

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東証・大証市場第1部
 コード番号 6622 福証
 (URL http://www.daihen.co.jp/) 本社所在都道府県 大阪府
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳生 勝
 問合せ先責任者 役職名 総合企画室経理部長 氏名 河本 憲二 TEL (06) 6390-5506
 決算取締役会開催日 平成18年11月9日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 単元株制度採用の有無 (有) (1単元 1,000株) ・ 無

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(注) 本中間決算短信中の金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	30,860	(7.4)	1,866	(69.9)	1,954	(44.9)
17年9月中間期	28,727	(7.7)	1,098	(73.9)	1,349	(165.6)
18年3月期	60,205		3,079		3,546	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,729	(—)	27	97
17年9月中間期	297	(192.3)	2	23
18年3月期	1,656		12	18

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 133,355,994株 17年9月中間期 133,432,325株 18年3月期 133,408,684株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	65,984	32,468	49.2	243	50
17年9月中間期	65,544	27,946	42.6	209	49
18年3月期	66,181	29,974	45.3	224	50

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 133,341,521株 17年9月中間期 133,406,354株 18年3月期 133,374,195株
 期末自己株式数 18年9月中間期 2,174,934株 17年9月中間期 2,110,101株 18年3月期 2,142,260株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	62,000	3,600	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 50銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	5.00	5.00
19年3月期(実績)	0.00	—	5.00
19年3月期(予想)	—	5.00	—

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	対前事業 年度末 増減
[資産の部]					
流動資産		33,678	31,502	33,128	550
現金及び預金		2,592	2,029	2,316	276
受取手形		617	422	386	230
売掛金		15,519	13,707	15,539	19
たな卸資産		10,801	8,929	9,482	1,318
繰延税金資産		1,086	1,367	1,032	54
その他		3,700	5,444	5,011	1,311
貸倒引当金		639	400	639	—
固定資産		32,306	34,041	33,052	746
有形固定資産		12,764	12,814	12,751	13
建物		4,602	4,910	4,826	223
機械及び装置		1,904	2,013	1,981	76
その他		6,257	5,890	5,943	313
無形固定資産		1,493	1,429	1,445	48
ソフトウェア		1,408	1,341	1,358	49
施設利用権等		84	87	86	1
投資その他の資産		18,048	19,797	18,856	808
投資有価証券		12,278	12,475	12,797	519
前払年金費用		2,577	3,383	2,574	3
繰延税金資産		—	1,002	259	259
その他		3,269	3,012	3,301	32
貸倒引当金		76	76	76	—
資産合計		65,984	65,544	66,181	196

(単位 :百万円)

科 目 \ 期 別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	対前事業 年度末 増 減
[負債の部]				
流動負債	25,513	24,333	25,516	2
支払手形	5,648	5,297	5,283	365
買掛金	4,722	4,580	4,229	492
短期借入金	9,634	10,470	12,088	2,454
賞与引当金	813	745	779	33
役員賞与引当金	12	—	—	12
固定資産撤去損失引当金	1,072	—	—	1,072
その他	3,610	3,239	3,136	473
固定負債	8,003	13,264	10,690	2,687
社債	1,060	3,520	3,360	2,300
長期借入金	5,589	7,801	7,049	1,460
繰延税金負債	1,038	—	—	1,038
退職給付引当金	242	981	209	33
その他	72	962	72	0
負債合計	33,516	37,597	36,207	2,690
[資本の部]				
資本金	—	10,596	10,596	—
資本剰余金	(—)	(10,025)	(10,025)	(—)
資本準備金	—	10,023	10,023	—
その他資本剰余金	—	1	1	—
利益剰余金	(—)	(5,915)	(7,273)	(—)
利益準備金	—	2,211	2,211	—
任意積立金	—	2,408	2,408	—
固定資産圧縮積立金	—	73	73	—
別途積立金	—	2,335	2,335	—
中間(当期)未処分利益	—	1,294	2,653	—
その他有価証券評価差額金	—	1,693	2,379	—
自己株式	—	283	300	—
資本合計	—	27,946	29,974	—
負債及び資本合計	—	65,544	66,181	—

(単位 :百万円)

科 目 \ 期 別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	対前事業 年度末 増 減
[純 資 産 の 部]				
株 主 資 本	30,606	—	—	—
資 本 金	10,596	—	—	—
資 本 剰 余 金	(10,027)	(—)	(—)	(—)
資 本 準 備 金	10,023	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	3	—	—	—
利 益 剰 余 金	(10,304)	(—)	(—)	(—)
利 益 準 備 金	2,211	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	8,092	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	280	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 特 別 勘 定	1,836	—	—	—
別 途 積 立 金	3,335	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	2,639	—	—	—
自 己 株 式	320	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,861	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,862	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1	—	—	—
純 資 産 合 計	32,468	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	65,984	—	—	—

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	増 減	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
売 上 高		30,860	28,727	2,133	60,205
売 上 原 価		23,308	22,057	1,250	45,998
売 上 総 利 益		7,552	6,670	882	14,206
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,686	5,571	114	11,127
営 業 利 益		1,866	1,098	768	3,079
営 業 外 収 益		(657)	(887)	(229)	(1,797)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		193	407	213	676
雑 収 入		464	480	15	1,121
営 業 外 費 用		(569)	(636)	(67)	(1,331)
支 払 利 息		121	155	33	302
雑 損 失		447	481	33	1,028
経 常 利 益		1,954	1,349	605	3,546
特 別 利 益		(5,380)	(682)	(4,698)	(1,114)
固 定 資 産 売 却 益		5,380	6	5,374	8
退 職 給 付 信 託 設 定 益		—	676	676	676
投 資 有 価 証 券 売 却 益		—	—	—	429
特 別 損 失		(1,080)	(1,657)	(577)	(1,902)
固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金 繰 入 額		1,072	—	1,072	—
固 定 資 産 売 却 損		7	—	7	—
ソ フ ト ウ ェ ア 臨 時 償 却 費		—	928	928	928
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	400	400	639
役 員 退 職 慰 労 金		—	325	325	325
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—	3	3	3
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		—	—	—	4
投 資 有 価 証 券 売 却 損		—	—	—	1
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		6,255	374	5,880	2,758
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		928	13	915	429
法 人 税 等 調 整 額		1,597	63	1,534	672
中 間 (当 期) 純 利 益		3,729	297	3,431	1,656
前 期 繰 越 利 益		—	997	—	997
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		—	1,294	—	2,653

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮積立 特別勘定	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	10,596	10,023	1	10,025	2,211	73	—	2,335	2,653	7,273	300	27,595
中間会計期間中の 変動額												
固定資産圧縮積立金の積立						209			209	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						1			1	—		—
固定資産圧縮積立特別勘定の積立							1,836		1,836	—		—
別途積立金の積立								1,000	1,000	—		—
剰余金の配当									666	666		666
利益処分による 役員賞与									31	31		31
中間純利益									3,729	3,729		3,729
自己株式の取得											20	20
自己株式の処分			1	1							0	1
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）												
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	1	1	—	207	1,836	1,000	13	3,030	20	3,011
平成18年9月30日残高	10,596	10,023	3	10,027	2,211	280	1,836	3,335	2,639	10,304	320	30,606

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,379	—	2,379	29,974
中間会計期間中の 変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立特別勘定の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				666
利益処分による 役員賞与				31
中間純利益				3,729
自己株式の取得				20
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	516	1	517	517
中間会計期間中の 変動額合計	516	1	517	2,493
平成18年9月30日残高	1,862	1	1,861	32,468

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法

購入製品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法によっております。その他の有形固定資産については、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

固定資産撤去損失引当金

摂津事業所の土地、建物の売却にともなう建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、販管費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は32,469百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

〔 注記事項 〕

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額 24,815百万円	1. 有形固定資産の減価償却 累計額 27,337百万円	1. 有形固定資産の減価償却 累計額 27,248百万円
2. 保証債務 499百万円	2. 保証債務 530百万円	2. 保証債務 497百万円
3. 売掛金譲渡高 516百万円	3. 売掛金譲渡高 1,499百万円	3. 売掛金譲渡高 1,969百万円
4. 中間会計期間末日満期手形 の処理 当中間会計期間末日は、金融 機関の休日ではありますが、満 期日に決済が行われたものと して処理しております。 中間会計期間末残高から除か れている中間会計期間末日満 期手形は次のとおりでありま す。 受取手形 104百万円 支払手形 1,230百万円	_____	_____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,142	36	3	2,174
合 計	2,142	36	3	2,174

(注) 普通株式の自己株式の増加36千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少3千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)、前中間会計期間末 (平成17年9月30日) 及び前事業年度末 (平成18年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

<ご参考資料>

平成19年3月期中間決算(単独) セグメント別業績

■売上高

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前 年 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	増 減
電力機器 事業	11,782 (562)	11,292 (982)	490 <+4.3%> (△ 420) <△42.8%>
溶接刃口 事業	12,730 (3,496)	11,887 (3,531)	843 <+7.1%> (△ 35) <△1.0%>
半導体機器 事業	6,347 (2,747)	5,548 (1,761)	799 <+14.4%> (986) <+56.0%>
合 計	30,860 (6,805)	28,727 (6,274)	2,133 <+7.4%> (531) <+8.5%>

注：()内は海外売上高

■受注高及び期末受注残高

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前 年 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	増 減
電力機器 事業	15,944 (1,847)	12,714 (950)	3,230 <+25.4%> (897) <+94.4%>
溶接刃口 事業	13,021 (3,774)	12,499 (3,489)	522 <+4.2%> (285) <+8.2%>
半導体機器 事業	6,165 (2,496)	5,444 (1,556)	721 <+13.2%> (940) <+60.4%>
合 計	35,131 (8,117)	30,658 (5,995)	4,473 <+14.6%> (2,122) <+35.4%>
期末受注残高	15,296 (4,856)	11,902 (3,014)	3,394 <+28.5%> (1,842) <+61.1%>

注：()内は海外受注高及び海外受注残高